

# 経済センサス - 基礎調査 調査票の記入のしかた

## この調査の対象となる事業所について

- この調査の調査票は、新たに把握した事業所など一部の事業所にお配りしています。  
**調査票が配布された事業所について記入してください。**
- 事業所とは、物の生産や販売、サービスの提供が、同一経営主体のもとで、一定の場所を占めて、従業員と設備を有し、継続的に行われている個々の場所的単位をいいます。  
※ 会社、店舗、工場、事務所、営業所、スーパー、医院、学校、旅館、寺院などのように固定的な場所で事業を行っている場合は、その場所が事業所になります。  
※ 個人タクシーなどのように事業を行う場所が定まっていない場合や、下請加工、個人教授、著述家などで自宅の一部で事業を営んでいるような場合は、自宅が事業所になります。  
※ 登記上の所在地と実際に事業を行っている所在地が異なる場合、**実際に事業を行っている場所が事業所になります。**

## 調査票の記入方法について

- 記入日現在の貴事業所について、調査票に記入してください。
- 調査票の第2面は、事業所の経営組織等により、記入する調査項目が異なります。貴事業所の記入箇所を確認して、過不足がないように記入してください。
- 調査票は、**黒色のペン又はボールペンで濃く・はっきりと記入してください**（摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください。）。記入した内容を訂正する場合は、**二重線で消して訂正してください。**

- ◆ 調査票を提出する前に、記入漏れや記入誤りがないか、もう一度ご確認ください。
- ◆ ご記入いただいた内容で不明な点があった場合は、後日照会させていただくことがあります。

### 【調査に関するお問い合わせ先】

## 経済センサス - 基礎調査コールセンター



**0120 - 202 - 095**

(通話料は無料です)

- 受付期間 2020年5月29日まで  
(土・日・祝日、年末年始(12月29日～1月3日)を除く)
- 受付時間 午前9時30分～午後6時
- ※ 番号のおかけ間違いにご注意ください。

調査票第1面

2・3  
ページ

調査票第2面

4・5  
ページ

記入例 「主な事業の内容」等の

6～8  
ページ



総務省統計局

## 1 事業所の名称及び電話番号

- 名称は、略称ではなく正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください。
- 貴事業所が法人の「支所・支社・支店」である場合は、法人名（会社名等）と事業所名（店舗名）を記入してください。  
例） ○ (株) 山田自動車 新潟工場  
× 新潟工場 × (株) 山田自動車
- 法人の種類を示す部分は、以下の（ ）書きのように省略しても差し支えありません。  
株式会社→(株) 学校法人→(学) 社会福祉法人→(福) (社福)  
有限会社→(有) 医療法人→(医) 公益社団法人→(公社)  
相互会社→(相) 宗教法人→(宗) 公益財団法人→(公財)  
合資会社→(名) 生活協同組合→(生協) 一般社団法人→(一社)  
合資会社→(資) 漁業協同組合→(漁協) 一般財団法人→(一財)  
合同会社→(同) 農業協同組合→(農協)
- 名称を特に持たない個人経営の事業所の場合は、事業主の氏名を記入してください。
- フリガナは、カタカナで記入してください。この場合、英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についてもフリガナを記入してください。ただし、「株式会社」などの法人の種類を示す部分及び通称名には、フリガナは記入する必要はありません。
- 通称名には屋号などを記入します。フランチャイズ・チェーン店の場合には、「通称名」欄にチェーン店の名称・店舗名を記入してください。

## 2 事業所の所在地

- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 事業所固有の郵便番号を持っている場合は、その郵便番号を記入してください。
- 番地・号については、例えば「3丁目2番1号」を「3丁目2-1」のように記入しても差し支えありませんが、「丁目」の部分は「-」などで省略せずに記入してください。  
例） ○ 若松町3丁目2番1号 ○ 若松町3丁目2-1  
× 若松町3-2-1
- ビルなどの中にある事業所の場合は、「ビル・マンション名等」欄にそのビルの名称と入居している階（マンションの場合は、号室まで）を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、「ビル・マンション名等」欄に「〇〇構内」（〇〇は入居先の法人名と事業所名）と記入してください。

## 3 事業所の活動状態

- 「活動中（開設準備などを含む）」とは、従業員と設備を有して継続的に経済活動が行われている状態をいいます。  
また、一時的に休業（再開の予定がある）又は季節営業しているが、事業所の設備の維持・管理のための従業員がいる場合も、この区分に含めます。

## 5 事業所の事業の種類及び業態

- 貴事業所で行っている事業の内容について、6～8ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
- 複数の事業を行っている場合は、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業を記入してください。
- 「(1) 主な事業の内容」に記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、「(3) 事業の業態」欄に「業態コード」(下表)を記入してください。

### 業態コード

事業の内容	業態コード	事業の業態
建設	01	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	02	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	03	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満
製造品の出荷・加工	04	主に製造して出荷又は卸売
	05	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
卸売	06	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
	07	主に同一企業他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	08	主に他企業事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を卸売
小売	09	主に製造して店舗で小売
	10	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	11	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
飲食サービス	12	主に調理済みの料理品（折詰料理、そう菜など）を小売
	13	主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）

# 調査票の第1面の記入のしかた

### 秘 基幹統計調査



## 経済センサス 基礎調査 調査票甲

総務省統計局

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお記しした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

- この調査は、オンラインでの回答を推奨しています。回答方法については、別にお記しした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
  - オンラインでの回答に当たっては、以下の「政府統計コード」「調査対象者ID」及び「パスワード」が必要となります。これらの情報は第三者の目に触れないよう大切に保管し、回答後は適切な手段で破棄してください。
- 政府統計オンライン調査総合窓口 <https://www.e-survey.go.jp/>  
政府統計コード：4AQW 調査対象者ID：XXXXXX  
パスワード：XXXXXXXX

記入日 2019年 〇月 〇日

記入者連絡先 調査票の内容について照会する場合がありますので、記入をお願いします。	所属部署名 <b>総務部</b>	フリガナ トウケイ タロウ
	電話番号 ( 〇3 ) 1234 - XXXX 内線 ( )	記入者氏名 <b>統計 太郎</b>

1 事業所の名称及び電話番号 ● 法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 ● 貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名（店舗名等）を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ トウケイコーポレーション
正式名称 <b>(株) 統計コーポレーション</b>	
通称名	
電話番号 (代表) ( 〇3 ) 1234 - XXXX	

2 事業所の所在地 ● 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ● 郵便番号から町・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号 <b>162-8668</b>	都道府県名 <b>東京都</b>	市区町村名 <b>新宿区</b>
	町丁・字・番地・号 <b>若松町3丁目2-1</b>	ビル・マンション名等（階・号室まで記入してください） <b>センサスビル 1階</b>	

3 事業所の活動状態 ● 記入日現在の状況について、該当する番号を○で囲んでください。	1 活動中 (開設準備などを含む)	2 休業中	3 廃業
--	----------------------	-------	------

以下に記入してください。 記入おわりです。

4 事業所の従業員数 ● 記入日現在の従業員数を記入してください。従業員数は、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。 ● 個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」となります。	① 個人業主	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員	④ 常用雇用者 雇員を定めて上記又は1か月以上の期間を定めて雇用している人 ④ 正社員・正職員として ⑤ 以外の人 (パート・アルバイトなどを含む)	⑥ 臨時雇用者 1か月未満の期間を定めて雇用している人 ⑦ 合計 ①～⑥の合計	⑧ 送出者 (1～8以外で別経営の事業所から送られてくる事業所で働いている人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	受入者 (1～8以外で別経営の事業所から送られてくる事業所で働いている人)
	男	1	3	1	2	7	1	1	1
女	1	2	2	2	5	1	1	1	

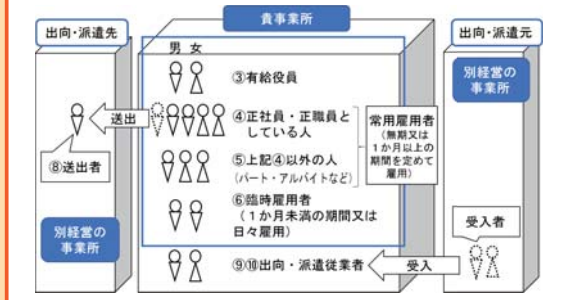
5 事業所の事業の種類及び業態 ● 貴事業所で行っている事業の内容について、別にお記しした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容 ● 貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	(2) 生産品、取扱い商品又は営業科目 ● 左記(1)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業科目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	プラスチック製日用雑貨品等の製造	① 浴室用品 ② 台所用品 ③ 食卓用品
(3) 事業の業態 ● 上記(1)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください。	04	

6 事業所の年間総売上（収入）金額 (1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ● (1)はできる限り「1」税込みで記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2」税抜きで記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。	(2) 事業所の年間総売上（収入）金額 ● 事業所の年間総売上（収入）金額を万円単位で記入してください。 ● 平成30年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。
① 税込み	② 税抜き
10兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入)	5 4 9 7 6 0 0 0 0 円

## 4 事業所の従業員数

- 貴事業所に所属する従業員数について、各区分の該当する欄に記入するとともに、「⑨合計」欄に記入してください。  
また、記入に当たっては、下の図を参考にしてください。
- 【①個人業主】  
● 個人が共同で事業を行っている場合は、そのうちの一人を個人業主とし、他の人は「④正社員・正職員として」してください。
- 【②個人業主の家族で無給の人】  
● 個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに、常時従事している人をいいます。  
● 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」としてください。
- 【③有給役員】  
● 法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。  
● 無給役員は従業員には該当しません。  
● 他の法人の役員を兼ねている場合であっても、貴法人が役員報酬を支給している場合は、貴法人の有給役員に該当します。
- 【④正社員・正職員として】  
● 貴事業所で正社員・正職員として処遇している人をいいます。  
● 一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む。）、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人をいいます。
- 【⑤上記④以外の人（パート・アルバイトなど）】  
● 契約社員、嘱託、パートタイマー、アルバイトなど「④正社員・正職員として」以外の人をいいます。
- 【⑥臨時雇用者】  
● 「常用雇用者」の定義に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人）をいいます。
- 【⑦合計】  
● 「⑨出向」又は「⑩派遣」の受入者のみの場合は「0」と記入してください。
- 【⑧送出者】  
● 労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など貴事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。
- 【⑨出向】  
● 在籍出向など出向元に籍を置いたまま、貴事業所で働いている人をいいます。
- 【⑩派遣】  
● 労働者派遣法でいう派遣労働者で、貴事業所で働いている人をいいます。  
● 別経営の事業所から業務請負により、貴事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含まれません。（別経営の事業所の従業員となります。）

### <事業所の従業員数の説明>



## 6 事業所の年間総売上（収入）金額

- 平成30年1月から12月までの年間総売上（収入）金額を記入してください。この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間の決算について記入してください。
- ※ 営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- 平成30年に事業所を移転している場合は、移転前と移転後の売上の合計を記入してください。
- 年間総売上（収入）金額が5千円未満又は売上（収入）金額がない場合は、「0」万円と記入してください。

年間総売上（収入）金額については、5ページの「年間総売上（収入）金額について」を参照

第1面 第2面（うら面）に進みください。

「¥」記号は記入しないでください



## 7 事業所の開設時期

- 事業所の開設時期は、会社や企業の創業時期ではなく、**貴事業所が現在の場所で事業を始めた時期**になります。
- 平成元年以降に事業所を開設した場合は、「2 平成」又は「3 西暦」を選択の上、開設年を記入してください。
- 開設年が平成 30 年(2018 年)以降の場合は、開設月も記入してください。
- **以下の場合は、その時期を事業所の開設時期とします。**
  - ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により、経営者が交代した場合(相続により引き継いだ場合は該当しません。)
  - ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合など、経営組織を変更した場合(ただし、有限会社から株式会社への変更、株式会社から合資会社又は合同会社への変更など、会社の種類のみを変更した場合は除きます。)
  - ・ 法人が新設(対等)合併や分割により設立された場合
  - ・ 貴事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

## 8 経営組織

- 個人が共同で事業を行っている場合は、「個人経営」になります。
- 「外国の会社」とは、**外国に本所がある会社の国内支所**の場合をいいます。日本国内に本社がある場合(海外の企業が日本法人を設立しているような場合)は、その会社に外国の資本が参加している、いわゆる「外資系の会社」であっても、「外国の会社」には該当しません。

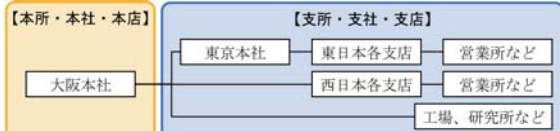
## 9 法人番号

- 国税庁から通知された13桁の法人番号を記入してください。法人番号は、「法人番号指定通知書」又は国税庁ウェブサイト(法人番号公表サイト)で確認することができます。

国税庁法人番号公表サイト  検索

## 10 単独事業所・本所・支所の別等

- **単独事業所**
  - ・ 他の場所に、同一経営の本所や支所等を持たない**1企業又は1組織で1事業所**の場合は、「単独事業所」となります。
- **本所・本社・本店**
  - ・ 他の場所に、同一経営の支所等があつて、**経営主体全体を統括する事業所**は、「本所・本社・本店」となります。
  - ・ **1企業に「本所・本社・本店」は一つだけです。**本社が2か所以上に分かれている場合は、代表者のいる事業所を「本所・本社・本店」とし、それ以外を「支所・支社・支店」とします。
- **支所・支社・支店**
  - ・ 「本所・本社・本店」等から統括を受けている事業所は、「支所・支社・支店」となります。
  - ・ 下の例のように名称に本社とあつても、他の事業所から統括を受けていれば、「支所・支社・支店」となります。



## 11 組織全体の主な事業の内容

- 「支所・支社・支店」を含めた組織全体の主な事業の内容について、6~8ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
- 「主な事業の内容」は、**会社の定款等に記載されているものとは関係なく、実際に行っている主な事業について記入**してください。複数の事業を行っている場合は、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業を記入してください。
- 「生産品、取扱い商品又は営業種目」は、収入額又は販売額の多い順に記入してください。

## 12 組織全体の年間総売上(収入)金額

- 「支所・支社・支店」を含めた組織全体の年間総売上(収入)金額を記入してください。
- 年間総売上(収入)金額が5千円未満又は売上(収入)金額がない場合は、「0」万円と記入してください。

年間総売上(収入)金額については、5ページの「年間総売上(収入)金額について」を参照

## 13 資本金等の額

- 資本金等の額が5千円未満の場合は、「0」万円と記入してください。

# 調査票の第2面の記入のしかた

7 事業所の開設時期	1 昭和以前 2 平成 3 西暦	30 年	1 月
8 経営組織	1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体	2000012020001	法人番号なし <input type="checkbox"/>

「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、記入おわりです。

10 単独事業所・本所・支所の別等	1 単独事業所 2 本所・本社・本店 3 支所・支社・支店	フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)	郵便番号 都道府県名 市区町村名	所在地 町丁・字・番地・号 ビル、マンション名等(階、号まで記入してください)
-------------------	-------------------------------------	---------------------------------	------------------------	---

支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。

11 組織全体の主な事業の内容	(1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱い商品又は営業種目	プラスチック製日用雑貨品等の製造 ① 浴室用品 ② 台所用品 ③ 食卓用品
12 組織全体の年間総売上(収入)金額	(1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 (2) 組織全体の年間総売上(収入)金額	① 税込み 2 税抜き 7497600000 円

以下の項目は会社のみ記入してください。

「¥」記号は記入しないでください

「会社以外の法人」の場合は、記入おわりです。

13 資本金等の額	5000000000 円
-----------	--------------

第2面 ご記入ありがとうございました。

## 年間総売上(収入)金額について

### 《個人経営の場合》

- 「確定申告」を参考に記入することができます。
- ・ 青色申告の場合は、「青色申告決算書」の売上(収入)金額に該当する科目の金額を記入してください。
- ・ 白色申告の場合は、「収支内訳書」の収入金額の計に該当する科目の金額を記入してください。

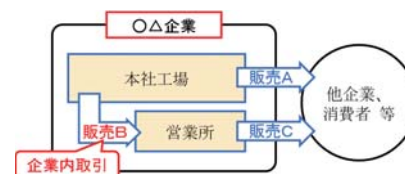
＜青色申告決算書「一般用」の該当箇所＞		＜収支内訳書「一般用」の該当箇所＞	
売上(収入)金額 (収入金額)	1	売上(収入)金額	①
個人事業主 (個人事業主)	2	家事費	②
小 費	3	その他の収入	③
専任職員 (専任職員)	4	収入 (①+②+③)	④

### 《個人経営以外の場合》

- 年間総売上(収入)金額は、以下を参考に記入してください。
  - 【会社(金融業、保険業除く)】
    - ・ 農業・林業・漁業による事業収入額、鉱産品売上高、製造品売上高、加工賃収入額、卸売・小売売上高、医薬収入額、サービス営業収入(収益)額、完成工事高等、会社の事業活動によって得た収入額を記入してください。
    - ・ 有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含まれません。
  - 【宗教団体】
    - ・ 宗教法人法第6条第2項に規定する公益事業以外の事業に係る収入(例：駐車場収入、借地・借家等の収益事業の収入)を記入してください。喜捨、お布施、献金、玉串料などは含まれません。
  - 【金融業、保険業、会社以外の法人、法人でない団体(上記以外のもの)】
    - ・ 経常収益・事業収入等、事業活動によって得た収入額のほか、別会計で経理する事業収入がある場合はその事業収入も含めてください。
    - ・ 会社以外の法人の場合は、寄付金、補助金、運営費交付金等は事業の収入になります。

## 企業内取引について

- 企業内取引については、「6 事業所の年間総売上(収入)金額」と「12 組織全体の年間総売上(収入)金額」とで取扱いが異なります。



### 【「6 事業所の年間総売上(収入)金額」の場合】

- 事業所の年間総売上(収入)金額には、**企業内取引を市価に換算して含めます。**
- ・ 上の図を例として、本社工場の年間総売上(収入)金額を記入する場合は、本社工場から販売している額(販売A)と営業所に引き渡した額(販売B)を本社工場の年間総売上(収入)金額として記入してください。営業所に引き渡した製品の出荷額が不明な場合でも、仮に他の企業へ売った場合はいくらになるか市価換算するなどして記入してください。
- ・ また、営業所の年間総売上(収入)金額を記入する場合は、営業所から販売している額(販売C)を年間総売上(収入)金額として記入してください。

### 【「12 組織全体の年間総売上(収入)金額」の場合】

- 組織全体の年間総売上(収入)金額には、**企業内取引は含まれません。**
- ・ 上の図を例として、「○△企業」の年間総売上(収入)金額を記入する場合、本社工場から自社内の営業所に引き渡した額(販売B)は企業内取引なので、年間総売上(収入)金額に含めず、他企業へ販売した額(販売Aと販売C)を企業全体の年間総売上(収入)金額として記入してください。

# 「主な事業の内容」、「生産品、取扱い商品又は営業種目」の記入例

## 本社などで、管理事務を行っている場合

- 主として企業全体や配下の支所の管理事務を行っている場合は、「管理事務」と記入するとともに、管理下の全事業所を通じた全体の主な事業の内容を記入してください。

(1)	管理事務(自動車製造)
(2)	① 自動車
	②
	③

## 飲食サービス業の場合

(業態コードも記入します。)

- 特定の料理を提供している場合は、提供している飲食品の種類がわかるように、「天ぷら料理店」、「イタリア料理店」、「中華料理店」、「焼肉店」、「そば・うどん店」、「すし店」、「ハンバーガー店」などのように記入してください。
- 客の注文に応じて調理し、持ち帰り又は配達により提供している場合は、その旨を記入してください。
- 各種の料理を提供している場合は、「一般食堂」、「大衆食堂」、「ファミリーレストラン(各種料理)」などのように記入してください。
- 主として酒を提供している場合は、「居酒屋」、「バー」、「キャバレー」、「ナイトクラブ」などのように記入してください。

(1)	天ぷら料理店	(1)	持ち帰りすし店 (注文を受け調理)	(1)	ピザの宅配 (注文を受け調理)	(1)	一般食堂
(2)	① 天ぷら	(2)	① にぎり	(2)	① ピザ	(2)	① 日替わり定食
	② 刺身	(2)	② 海鮮丼	(2)	② パスタ	(2)	② カレーライス
	③ ビール	(2)	③	(2)	③ グラタン	(2)	③ 親子丼

## 商品を販売している場合

(業態コードも記入します。)

- 調理済み弁当などを小売している場合は、「〇〇の小売(調理済み)」と記入してください。
- 取り扱っている商品名と、卸売か小売かの別を記入してください。
- 自ら製造を行わず、下請業者に製造(加工)させて、この事業所(自社)の製品として卸売している場合は、「〇〇の卸売」と記入してください。
- 主に各種食料品を小売している場合は、「各種食料品の小売」と記入し、店の種類(コンビニエンスストア、スーパーなど)を付け加えてください。
- 製造販売で卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造小売」などと、どちらが主な方がわかるように記入してください。
- 店舗を持たず、専らカタログ、テレビ、インターネット等の通信販売により個人から注文を受け、商品を販売している場合は、「〇〇の通信販売(無店舗)」と記入してください。

(1)	弁当の小売 (調理済み)	(1)	パソコン等の 機械器具の卸売	(1)	各種食料品の小売 (コンビニエンスストア)	(1)	婦人服の通信販売 (無店舗)
(2)	① からあげ弁当	(2)	① パソコン	(2)	① 弁当	(2)	① 婦人服
	② 幕の内弁当	(2)	② プリンター	(2)	② 飲み物	(2)	② 婦人靴
	③ しょうが焼き弁当	(2)	③ コピー機	(2)	③ お菓子	(2)	③

## 物品を製造(加工)している場合

(業態コードも記入します。)

- 何を作っているのか(生産品の名称)、何から作っているのか(材料)、製品の用途、製造の方法などがわかるように記入してください。
- 機械器具やプラスチック製品などを製造している場合は、その用途を記入してください。
- 製造販売で、卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造小売」などと、どちらが主な方がわかるように記入してください。

(1)	革製手袋の製造	(1)	魚肉加工による 練り製品の製造	(1)	電化製品用プラスチック 製品の製造	(1)	電子デバイス製造
(2)	① ゴルフ用	(2)	① かまぼこ	(2)	① テレビ用キャビネット	(2)	① 集積回路
	② 野球用	(2)	② ちくわ	(2)	② 電話機器体	(2)	② 液晶パネル
	③ 防寒用	(2)	③ ソーセージ	(2)	③ 電気掃除機機器体	(2)	③

## 土木・建築・設備工事を行っている場合

(土木・建築工事を行っている場合は、業態コードも記入します。)

- 建築物の種類や工事の内容がわかるように記入してください。
- 工事の内容については、建築物や土木施設の工事全体を行うか、そのうちの一部の工事を請け負っているか、プレハブ工法で行うかなどがわかるように記入してください。
- 土木工事を行っている場合は、舗装工事か、それ以外の工事かがわかるように記入してください。
- 住宅設備機器等の施工を行っているほか、それらの販売も行っている場合は、どちらが主な方がわかるように記入してください。

(1)	木造住宅の建築の 一式請負	(1)	道路などの舗装工事の 一式請負	(1)	風呂などの住宅設備機器の 卸売及び取付工事(卸売が主)	(1)	建物の外壁の吹付塗装
(2)	① 木造住宅	(2)	① 道路の舗装	(2)	① 風呂の浴槽	(2)	① オフィスビル
	②	(2)	② 駐車場の舗装	(2)	② システムキッチン	(2)	② マンション
	③	(2)	③	(2)	③ 洗浄機付きトイレ	(2)	③ モルタル住宅

## 倉庫の場合

- 低温装置を施した倉庫の場合は、その旨を記入してください。
- 店舗、工場などの自家用の倉庫の場合は、その店舗、工場などの主な事業の内容と自家用の倉庫であることがわかるように記入してください。

(1)	倉庫業	(1)	〇〇工場の自家用倉庫 (飲料用アルミ缶の製造)
(2)	① 冷蔵倉庫	(2)	① 清涼飲料水用
	② トラंकルーム	(2)	② ビール用
	③	(2)	③

## 不動産に関する事業を行っている場合

- 不動産の種類(住宅、事務所、店舗、土地など)のほか、これらについて売買しているか、賃貸しているか又はそれらの代理・仲介をしているかがわかるように記入してください。
- マンションの管理を請け負っている場合は、「マンションの管理」と記入してください。
- ビルなどの建物を対象として清掃、保守、機器の運転、その他維持管理を行っている場合は、「ビル総合管理」、「建物の清掃・保守」などのように記入してください。

(1)	アパート・マンションの 賃貸の仲介	(1)	マンションの管理	(1)	ビル総合管理
(2)	① アパート	(2)	① マンション	(2)	① 施設の清掃
	② マンション	(2)	②	(2)	② 空調設備の点検
	③ 一戸建て住宅	(2)	③	(2)	③

## 運輸事業の場合

- 輸送手段の種類(自動車、軽自動車、オートバイ、鉄道、航空機、船舶など)と輸送する対象(人、物)などがわかるように記入してください。

(1)	乗合バスによる 旅客の運送	(1)	軽トラックによる 貨物宅配便
(2)	① 路線バス	(2)	① 小荷物
	② 定期観光バス	(2)	② 引越
	③	(2)	③

## 物品の修理を行っている場合

- 何を修理しているかがわかるように記入してください。
- 同種商品の販売を兼ねている場合は、その旨を記入してください。

(1)	自動車の整備・小売
(2)	① 自動車の整備
	② 自動車の小売
	③

## 協同組合の場合

- 協同組合の種類(農業協同組合、水産加工業協同組合、事業協同組合など)のほか、協同組合が行っている事業の内容を記入してください。
- 協同組合の事業所で単一事業を行っている場合は、その事業(営農センター、共同選果場、ガソリンスタンドなど)を記入してください。
- 信用事業又は共済事業のほか、に購買事業、販売事業、経営・技術指導等を行っている場合には、必ず信用事業又は共済事業を記入し、さらに行っている他の事業を記入してください。

(1)	信用、共済、購買 を行う農協	(1)	農業資材販売	(1)	金融業務
(2)	① 信用	(2)	① 肥料	(2)	① 窓口業務
	② 共済	(2)	②	(2)	②
	③ 購買	(2)	③	(2)	③

## 労働者(人材)の派遣などを行っている場合

- 労働者派遣、職業紹介又は業務請負のいずれかがわかるように記入してください。
- なお、業務請負の場合は、請け負っている内容がわかるように記入してください。

(1)	労働者派遣業	(1)	職業紹介業	(1)	業務請負
(2)	① 事務員	(2)	① 営業スタッフ	(2)	① 自動車(新車)塗装請負
	② ソフトウェア開発	(2)	② 事務スタッフ	(2)	② 携帯電話組立請負
	③	(2)	③	(2)	③

## 病院・医院などの場合

- 専門の科名と病床数を記入してください。

(1)	〇〇診療所(病床数15)
(2)	① 内科
	② 小児科
	③

## 宿泊施設の場合

- 施設の種類がわかるように、「旅館」、「ホテル」、「簡易宿泊所」、「カプセルホテル」、「ユースホステル」などを記入してください。
- 民宿の場合は、旅館・ホテルか簡易宿泊所かがわかるように記入してください。

(1)	ホテル
(2)	① 結婚式
	② 宿泊
	③ レストラン



〔「主な事業の内容」、「生產品、取扱い商品又は營業種目」の記入例 つづき〕

手技などによる施術を行っている場合

- 主に療術を行う場合は、施術の内容がわかるように記入してください。
- 主に美容・痩身を目的とするエステティック業の場合は、「エステティック業」、「エステティックサロン」などと記入してください。
- 主に心身の緊張を弛緩させるための手技による施術を行う場合は、「リラクゼーション業（手技を用いるもの）」と記入してください。

(1)	リフレクソロジー
(2)	① リフレクソロジー
	② ハンドリフレクソロジー
	③ アロマオイルの小売

(1)	エステティック業
(2)	① 美顔
	② 痩身
	③ アロマオイルトリートメント

(1)	リラクゼーション業 (手技を用いるもの)
(2)	① 手技によるボディケア
	② 手技によるフットケア
	③ 手技によるハンドケア

保険を扱っている場合

- 扱っている保険の種類（生命保険、火災保険など）がわかるように記入してください。
- 代理店の場合は、その旨を記入してください。

(1)	生命保険業
(2)	① 生命保険
	②
	③

(1)	保険代理店
(2)	① 生命保険
	② 自動車保険
	③

研究所の場合

- どのような内容の研究を行っているかがわかるように記入してください。
- 製品（商品）の研究を行っている場合は、その研究内容を記入してください。

(1)	〇〇研究所
(2)	① 経済学
	② 社会学
	③

福祉事業を行っている場合

- 児童福祉、老人福祉、障がい者福祉のいずれかがわかるように記入してください。  
なお、老人福祉の場合は、施設の種類のわかるように記入してください。
- 1箇所で、複数の施設を経営している場合は、主な施設の種類のわかるように記入してください（同じ場所であっても、他者が経営している事業所は除きます）。

(1)	老人デイサービスセンター
(2)	① デイサービス
	② 訪問介護
	③

(1)	介護老人保健施設
(2)	① 療養
	② リハビリ
	③

(1)	グループホーム(障がい者)
(2)	① 生活支援
	②
	③

(1)	高齢者複合福祉施設
(2)	① 特別養護老人ホーム
	② 認知症老人グループホーム
	③ 老人デイサービス

宗教活動を行っている場合

- 仏教系、神道系、キリスト教系などの種類がわかるように記入してください。

(1)	宗教活動(仏教系)
(2)	①
	②
	③

学校、塾などの場合

- 専修学校又は各種学校の認可を得ているか否かの区別がわかるように記入してください。

(1)	外国語学校(専修学校)
(2)	① 英語
	② フランス語
	③ スペイン語

認定こども園の場合

- 「幼保連携型」、「幼稚園型」、「保育所型」、「地方裁量型」があり、その類型がわかるように記入してください。

(1)	幼保連携型認定こども園
(2)	① 教育・保育・子育て支援
	②
	③

墓石の小売を行っている場合

(業態コードも記入します。)

- 墓石の製造を行うのか、小売を行うのかがわかるように記入してください。

(1)	墓石の小売と据付
(2)	① 墓石の小売
	② 墓石の据付
	③

広告業を行っている場合

- 広告を行う事業所は、広告業又は広告代理業と記入してください。

(1)	広告業
(2)	① テレビ広告
	② 新聞広告
	③ 雑誌広告

広告内容の制作のみを行っている場合

- どのような広告を制作しているかがわかるように、「折込広告制作業」、「新聞広告制作業」、「テレビコマーシャル制作業」などのように記入してください。

(1)	新聞広告制作業
(2)	① 新聞
	② 雑誌
	③

設計業を行っている場合

- 建物の設計か、機械の設計かの区別がわかるように記入してください。

(1)	建設設計監理業
(2)	① 設計監理
	②
	③

パチンコ景品交換所の場合

- 「パチンコ景品交換所」と記入してください。
- 景品の種類を(2)に記入してください。

(1)	パチンコ景品交換所
(2)	① 金地金
	②
	③